

西宮市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する 条例

(平成15年9月30日)

(西宮市条例第13号)

沿革

平成19年9月27日 条例12号 [1]

(目的)

第1条 この条例は、生活環境の保全上の支障を生じ、又は生ずるおそれのある産業廃棄物の不適正な処理の防止について必要な事項を定めることにより、市民の生活環境を保全するとともに、市民の生活の安全を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「産業廃棄物」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第2条第4項に規定する産業廃棄物をいう。

(事業者の責務)

第3条 事業者は、その事業活動に伴い保有する産業廃棄物を自らの責任において、生活環境保全上支障のない方法により適正な処理を行うとともに、市が実施する産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する施策に協力しなければならない。

(土地所有者等の責務)

第4条 土地の所有者、占有者又は管理者（以下「土地所有者等」という。）は、産業廃棄物の処理を行う者に対して土地を使用させるときは、当該土地において産業廃棄物の不適正な処理が行われないよう配慮するとともに、産業廃棄物の不適正な処理を行うおそれがある者に対して当該土地を使用させることのないようにしなければならない。

2 土地所有者等は、その所有し、占有し、又は管理する土地において産業廃棄物の不適正な処理が行われていることを知ったときは、地域の生活環境の保全のために、必要な措置を講じなければならない。

3 土地所有者等は、市が実施する産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する施策に協力しなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、自らの地域の生活環境を保全するため、地域において産業廃棄物の不適正な処理が行われないよう配慮するとともに、産業廃棄物の不適正な処理が行われていることを知ったときは、速やかに、その旨を市又は関係機関に通報するよう努めなければならない。

2 市民は、市が実施する産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(市の責務)

第6条 市は、廃棄物処理法、この条例その他の関係法令等に基づく権限を的確に行使するとともに、産業廃棄物の不適正な処理を防止するため、市民、関係機関等と連携した監視体制の強化その他の必要な施策を講ずるものとする。

(保管の届出)

第7条 産業廃棄物を排出する事業者は、面積が100平方メートル以上の土地において、自らが排出した産業廃棄物の保管をしようとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、次に

掲げる事項を市長に届け出なければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 産業廃棄物の保管をする土地の所在地
- (3) 産業廃棄物の保管をする土地の所有者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (4) 産業廃棄物の保管をする土地の面積
- (5) 保管をする産業廃棄物の種類及び数量
- (6) 産業廃棄物の保管を開始する日
- (7) 当該土地における産業廃棄物の搬入、搬出及び保管に関する計画
- (8) 産業廃棄物の飛散、流出及び崩落の防止その他の生活環境の保全及び生活の安全の確保のために講ずる措置の内容

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、前項の規定による届出は要しない。

- (1) 産業廃棄物を排出する場所で当該産業廃棄物の保管をする場合
- (2) 廃棄物処理法第15条第1項の規定による許可を受けた産業廃棄物処理施設の設置者が、当該施設の敷地において保管をする場合
- (3) 災害のために必要な措置として、応急的に保管をする場合
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める場合
(保管の変更の届出)

第8条 前条第1項の規定による届出をした者（以下「届出者」という。）は、同項第4号、第5号、第7号及び第8号に掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

2 届出者は、前条第1項第1号及び第3号に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

(保管の廃止の届出)

第9条 届出者は、第7条第1項の規定による届出に係る土地における産業廃棄物の保管を廃止したときは、遅滞なく、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

(運搬管理票)

第10条 届出者は、第7条第1項の規定による届出に係る土地に産業廃棄物を搬入し、又は当該土地から産業廃棄物を搬出しようとするときは、規則で定めるところにより、当該産業廃棄物の運搬に従事する者に対し、次に掲げる事項を記載した運搬管理票を交付しなければならない。

- (1) 運搬する産業廃棄物の種類及び数量
- (2) 搬入する場合にあっては、産業廃棄物を排出した事業場等の名称及び所在地
- (3) 搬出する場合にあっては、運搬先である事業場等の名称及び所在地
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 前項の規定により運搬管理票の交付を受けて産業廃棄物の運搬に従事する者は、当該運搬中は、運搬に使用する車両の見やすい箇所に当該運搬管理票を掲示しなければならない。

(搬入搬出管理簿)

第11条 届出者は、規則で定めるところにより、第7条第1項の規定による届出に係る土地ごとに、搬入搬出管理簿を作成し、当該土地に係る産業廃棄物の搬入及び搬出の状況を記録し、5年間これを保存しなければならない。

(搬入一時停止命令)

第12条 市長は、産業廃棄物の保管がされている土地への産業廃棄物の搬入が継続されることにより、当該土地の周辺における市民の生活環境の保全又は市民の生活の安全が損なわれるおそれがあると認めるときは、当該保管をする者に対し、廃棄物処理法又はこの条例に基づく報告の徴収又は立入検査の結果が明らかになるまでの間、当該土地への産業廃棄物の搬入の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により搬入の停止を命ずることができる期間は、30日を超えることはできない。ただし、当該期間の経過時点において、同項の規定による命令を受けた者の責めに帰すべき事由により、同項の報告の徴収又は立入検査の結果が明らかでない場合には、当該期間を延長することができる。

(保管者に対する措置命令)

第13条 市長は、廃棄物処理法第12条第1項の産業廃棄物処理基準（廃棄物処理法第2条第5項の特別管理産業廃棄物にあつては、廃棄物処理法第12条の2第1項の特別管理産業廃棄物処理基準）（次条において「処理基準」という。）に適合しない産業廃棄物の保管がされている場合において、生活環境の保全若しくは生活の安全の確保上の支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、必要な限度において、当該保管をする者に対し、期限を定めて、その支障の除去等の措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 前項の規定による命令をするときは、規則で定める事項を記載した命令書を交付しなければならない。

(土地所有者等に対する措置命令)

第14条 市長は、処理基準に適合しない産業廃棄物の保管又は処分がなされた場合において、生活環境の保全若しくは生活の安全の確保上の支障が生じ、又は生ずるおそれがあり、かつ、次の各号のいずれにも該当するときは、当該保管又は処分に係る土地の土地所有者等に対し、期限を定めて、その支障の除去等の措置を講ずべきことを命ずることができる。この場合において、当該支障の除去等の措置は、当該産業廃棄物の性状、数量、保管又は処分の方法その他の事情から見て相当な範囲内のものでなければならない。

(1) 前条第1項の規定により産業廃棄物の保管をする者に対して支障の除去等の措置を講ずべきことを命じた場合又は廃棄物処理法第19条の5第1項の規定により同項に規定する処分者等に対して支障の除去等の措置を講ずべきことを命じ、若しくは廃棄物処理法第19条の6第1項の規定により同項に規定する排出事業者等に対して支障の除去等の措置を講ずべきことを命じた場合において、これらの者の資力その他の事情から見て、これらの者のみによっては、支障の除去等の措置を講ずることが困難であり、又は講じられても十分でないとき。

(2) 土地の所有者等が、あらかじめ処理基準に適合しない産業廃棄物の保管又は処分がされることを知りながら当該保管又は処分をする者に土地を使用させていたとき、処理基準に適合しない保管若しくは処分がされていることを知り、又は知ることができた場合において、当該保管又は処分をしている者に対して必要な措置を講ずべき旨の求めをしなかつたときその他第4条の規定の趣旨に照らし、土地所有者等に支障の除去等の措置を講じさせることが適当であるとき。

2 前条第2項の規定は、前項の規定による命令について準用する。

(解体工事の注文者の義務) [1]

第14条の2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）第2条第3項第1号に規定する解体工事（他の者から請け負ったものを除く。以下「解体工事」という。）の注文者は、同条第2項に規定する建設資材廃棄物（以下「建設資材廃棄物」という。）の処分に係る費用の適正な負担により、建設資材廃棄物の適正な処分の実施が確保されるよう努めなければならない。 [1]

(建設資材廃棄物の引渡完了報告等) [1]

第14条の3 解体工事の注文者から解体工事(建設リサイクル法第9条第1項に規定する対象建設工事であるものに限る。以下同じ。)を直接請け負った者又は解体工事を請負契約によらないで自ら施工する者(以下「自主施工者」という。)は、当該解体工事に伴って生じた建設資材廃棄物の産業廃棄物処分業者への引渡しが完了したときは、その日から15日以内に、規則で定めるところにより、建設資材廃棄物の搬出先の事業場の名称その他の規則で定める事項を市長及び当該解体工事の注文者(自主施工者にあつては、市長)に報告しなければならない。[1]

2 解体工事の注文者は、前項の規定による報告がなかったとき、又は当該報告の内容から見て建設資材廃棄物の処理が適正に行われていないと認めるときは、市長に対し、その旨を申告し、適当な措置をとるべきことを求めることができる。[1]

(電子情報処理組織による産業廃棄物の管理の推進) [1]

第14条の4 産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する者及び産業廃棄物の運搬又は処分を受託する者は、廃棄物処理法第12条の5に定めるところにより、電子情報処理組織(廃棄物処理法第2条第6項に規定する電子情報処理組織をいう。)を使用して産業廃棄物の適正な管理を行うよう努めなければならない。[1]

(報告の徴収)

第15条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、産業廃棄物を保管する者に対し、産業廃棄物の保管に関し、必要な報告を求めることができる。

(立入検査)

第16条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、産業廃棄物を保管する者の事務所、事業場又は当該保管に係る場所の土地若しくは建物に立ち入り、産業廃棄物の保管に関し、帳簿書類その他の物件を検査させ、関係人に質問させ、又は試験の用に供するのに必要な限度において産業廃棄物を無償で収去させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(公表)

第17条 市長は、産業廃棄物を保管する者に対し、廃棄物処理法若しくはこの条例に基づく命令又は廃棄物処理法若しくはこの条例の規定に違反したことを理由とする告発(以下「命令等」という。)を行ったときは、当該命令等の内容、当該命令等を受けた者の氏名その他規則で定める事項を公表することができる。

(補則)

第18条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第19条 第13条第1項又は第14条第1項の規定による命令に違反した者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第20条 第12条第1項の規定による命令に違反した者は、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第21条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

(1) 第7条第1項、第8条第1項若しくは第2項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

- (2) 第10条第1項の規定に違反して運搬管理票を交付せず、又は同項各号に掲げる記載事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして運搬管理票を交付した者
- (3) 第10条第2項の規定に違反して運搬管理票を掲示しなかった者
- (4) 第11条の規定に違反して搬入搬出管理簿を作成せず、これに虚偽の記録をし、又はこれを保存しなかった者
- (5) 第15条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- (6) 第16条第1項の規定による立入検査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述せず、若しくは虚偽の陳述をした者

(両罰規定)

第22条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、前3条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。〔平成15年西宮市規則第33号により、平成15年12月15日から施行〕

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に第7条第1項の規定による届出を要する産業廃棄物の保管をしている者については、同項に規定する産業廃棄物の保管をしようとしているものとみなして、同項の規定を適用する。この場合において、同項中「あらかじめ」とあるのは、「この条例の施行の日から起算して3月を経過する日までに」とする。

付 則 (平成19年9月27日西宮市条例第12号〔1〕)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。〔平成19年規則第35号により、平成19年12月15日から施行〕

(経過措置)

2 この条例による改正後の第14条の3の規定は、施行日以後に締結される請負契約に基づき実施される解体工事又は施行日以後に着手される同条第1項に規定する自主施工者により実施される解体工事について適用する。